



特集 令和8年度 市長施政方針

令和8年第2回定例会の開会に当たり、新年度の市政運営に対する基本的な考え方を表明しましたので、ご紹介します。

今年度も厳しい財政状況下にあります。本市が10年後も十分な存在感を示し、市民が誇りを持ち、より良い環境で住み続けられるまちとなるよう、さらに各種施策を推進し、その「礎」を築いていきます。

加藤 章

私は就任以来、本市のまちづくりで、「合併後の一体化」と「先人の育てた、住み良い、暮らしやすい東温市を受け継ぎ、守り育て、さらに良くして次の世代に渡すこと」を基本理念に、市民の皆さま、議員の皆さまのご理解、ご協力をいただきながら、職員と一丸となり、全力で市政運営に取り組んできました。

今年度は、「第3次東温市総合計画」のスタートの年となります。

全国で人口減少が進む中、今年1月には、愛媛県が県内人口の推計値を下方修正したことが報じられました。

こうした中、本市の目標人口は、31,000人と総合計画基本構想に盛り込みましたが、人口減少に少しでも歯止めをかけるため、「地の利」と「知の力」で「未来を築くまち 東温」をこれからの10年の将来像として掲げました。



公約による政策の推進

公約として掲げた6項目の柱に基づき、次の政策を推進します。

1 地域の活性化によるまちづくり

これまでも、高速道路のインターチェンジ2か所を有するなど、地の利を活かして、工業団地の造成、企業の誘致、留置を進めてきました。昨年10月には、県とともに誘致を進めてきた「会員制スーパーコストコ」の出店方針が発表されました。これを機に、市内外からの誘客や雇用創出、若年層を中心とする地元定着など、本市の「伸びしろ」を活かし、更なる発展に繋げていきたいと考えています。また、重信川河川敷で整備を進めている「東温スポーツフィールド」CRO×SPO東温は、スポーツ交流拠点施設の建築工事など、引き続き来年の全面オープンに向けた整備を進

め、交流人口増による地域経済の活性化に取り組んでいきます。

2 市民の声を大切にすまちづくり

就任以来、市民の声に耳を傾けることがまちづくりの原点と考え、タウンミーティングを重ねてきました。これまで各自治会、各種団体や小、中学生など、約2,700人のご参加を得て、貴重な声をお聴きしました。今後も、地域の課題や市民ニーズを把握するため、直接対話する機会を大切にし、市民協働のまちづくりを進めていきます。

3 健康日本一のまちづくり

市民一人ひとりが主体的に健康への関心を高める取組として、医師会や歯科医師会、愛媛大学医学部附属病院、愛媛医療センターなど関係機関にご協力いただき、引き続き市民を対象とした「健康フォーラム」、

4 災害に強い、安全・安心のまちづくり

「健康講座」などを開催します。また、令和6年度に遠隔医療システム搭載の「Maas」車両を導入し、進めている、「とうおんスマートヘルスケア創出事業」では、市内公施設や事業所等で、健康増進事業や介護予防事業を実施してきましたが、これまでの実績を踏まえ、さらに内容を充実させ、市民の健康意識を一層高め、健康寿命の延伸に繋げていきます。

今後、高い確率で発生するとされている南海トラフ巨大地震など大規模災害に備え、昨年度には、指定避難所3か所に「飲料水兼用耐震性貯水槽」、「空調設備」、「マンホールトイレシステム」を整備しました。今後もさらに整備を拡大していきます。併せて、地域防災の核となる自主防災組織への継続的な支援や、地域防災の

リーダーである防災士の育成にも注力し、ハード・ソフト両面から地域の防災力を強化していきます。

5 持続可能な子育て支援や障がい者福祉・高齢者福祉の充実したまちづくり

子ども子育て支援は、人口減少対策として極めて重要な施策と認識しています。これまでも、県と連携して子育て世帯の経済的負担の軽減に努めてきましたが、今後さらに支援の充実を図るとともに、保育所、幼稚園の保育環境の整備と質の向上に取り組みます。

このほか、障がい者福祉や高齢者福祉などの各種施策にも継続して取り組み、市民の誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の実現を目指します。

6 環境政策の推進による美しい東温市のまちづくり

環境政策では、関係機関と連携しながら脱炭素社会

の実現に向けた取組を行うほか、公共施設の照明設備のLED化も進め、消費電力の削減と二酸化炭素排出量の抑制による環境負荷の低減を図っていきます。

また、環境のまちづくりでは、重信川の最上流に位置する本市の役割が、重要と考えています。各種事業を推進し、市民の皆さまとともにきれいな重信川、美しい東温市を創っていきます。以上、6項目の柱に加え、農林業、商工観光、教育の振興など、引き続き各種施策を強力に進めていきます。

総合計画による主要施策の取組

市政推進に当たり、今年度からスタートする「第3次東温市総合計画」の政策方針に沿って、「こども」、「健康」、「人づくり」をキーワードに新たな取組等の概要を申し上げます。

1 育ちと学びを支える
まちづくり

「子育て支援の充実」では、安心して子育てができるよう実施している「産後ケア事業」について、現在の宿泊型、日帰り型に加え、訪問型のサービスを開始するとともに、乳児一般健康診査の対象に1か月児を加え、乳児の健康的な発育の支援体制を整備します。

また、生後6か月から満3歳未満の児童を対象に、市立保育所において月10時間の利用可能枠の中で就労条件を問わず利用できる「こども誰でも通園制度」を開始し、同事業を実施する施設にも支援給付を行います。

次に、「学校教育の充実」では、学校等施設長寿命化個別計画に基づき、上林小学校屋内運動場長寿命化改修工事や川上小学校屋外トイレ等改修工事を行い、更新費用の縮減と平準化を図りながら、教育環境を整備するほか、老朽化した学校給食センターの厨房機器を、計画的に修繕

や更新を進めていきます。さらに、「スポーツ活動の推進」では、東温スポーツフィールドを含む体育施設などに、オンライン決済やコンビニ決済対応の新たな公共施設予約システムを導入し、市内外の人が利用しやすい環境を整え、交流人口の増加に繋げていきます。

2 安全・安心が守られる
まちづくり

「防災・減災対策の充実」では、国や県の防災計画の改定に合わせて「東温市地域防災計画」を改定します。この改定により、最新の知見を踏まえた実効性のある計画とし、市民の安全・安心の確保に繋げていきます。

また、今年度、本市が開催地となる「県総合防災訓練」では、大規模災害における市民、自主防災組織及び民間協力団体の連携強化を図り、実りのある訓練となるよう努めます。次に、「消防体制の強化」では、はしご自動車オーバーホールや陽圧式化学防護服の

更新を行い、高層建物火災や特殊災害への対応を強化するほか、救急業務の円滑化を図るため、マイナ保険証を活用し医療情報を把握する「マイナ救急事業」を開始し、救急体制の更なる充実を図ります。

3 誰もが健やかに暮らせる
まちづくり

「生涯を通じた健康づくりの推進」では、1歳未満で感染すると重症化しやすいとされているRSウイルス感染症を予防するため、新たに妊婦、新生児、乳児にワクチン等接種費用の助成を開始するなど、ライフステージに応じて市民の健康を支えていきます。

また、「地域福祉体制づくりの推進」では、現在の「地域福祉計画」が今年度で終了することから、次期計画の策定を進め、誰もが支え合い、笑顔で暮らせる地域福祉体制を整えます。

福祉の充実」では、現在の「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」と「障がい福祉計画」等が今年度で終了することから、次期計画の策定を進め、市民の誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりを進めます。

4 にぎわいと活力を育む
まちづくり

「農林業の振興」では、米の県オリジナル品種である「ひめの凜」の優良な種子や苗の安定的な供給が行えるよう、育苗関連施設等の整備を支援します。

また、既存の林道については、計画的な修繕により安全な通行の確保と円滑な森林整備の推進を図ります。

次に、「雇用の創出」では、川内インターチェンジに隣接する地の利を活かして開発を計画している南方産業団地について、用地買収に向けた調査などを進めていきます。

5 快適に住み続けられる
まちづくり

「快適な都市基盤と住環境

づくりの推進」では、空き家の増加など、市内住宅情勢の変化を踏まえ、「市営住宅長寿命化計画」に位置付ける大規模改修や建替の計画を再検討し、実情に合わせた改定に取り組みします。

また、「環境施策の推進」では、現在の「環境基本計画」が今年度で終了するため、次期計画の策定を進めるほか、県と連携して、温室効果ガスの削減目標達成のための実行計画を策定します。

次に、「上下水道等の整備・更新」では、現行の「水道事業ビジョン」が、10年の計画期間の中間点であるため、その評価と事業計画の見直しを行うとともに、「公共下水道全体計画」と「事業計画」は、今年度目標年次に到達するため、次期計画を策定します。

6 心豊かにつながり合う
まちづくり

「人権尊重のまちづくりの推進」では、「社会を明るくする運動東温市大会」が、10

回目の節目を迎えるため、さらに効果的な運動の啓発に取り組みます。

また、「男女共同参画社会の形成」では、現在の「男女共同参画計画」が今年度で終了することから、次期計画の策定を進め、男女が互いの人権を尊重し、平等に参画できる社会の実現を図ります。

7 みんなで進める「オールとうおん」のまちづくり

「協働・共創によるまちづくりの推進」では、市民や市民団体のほか、大学や民間企業など、市内外を問わず多様な主体が協働して地域課題に対応できる体制づくりを進めていきます。

また、「持続可能な行財政運営の推進」では、証明書の申請や転入・出生などのライフイベントに関する手続きを、原則署名のみで完了する「書かないワンストップ窓口」を今年1月から開始しました。今後ますます効果的にDXを活用し、業務効率

化を図りながら、市民サービスの向上に努めます。

8 人のつながりで未来を拓くまちづくり

地方創生に関する総合戦略の取組で、市内に居住している「定住人口」、本市に継続的に関わる「関係人口」、観光などで来られる「交流人口」の増加を中心とし、これまでの取組に加え、移住・定住を促進するための「移住定住促進プラン」の策定や、効果的なシテイプロモーションの展開を図っていきます。

人口減少・少子高齢化や物価高騰などの社会情勢の影響に加え、厳しい財政状況など、さまざまな課題に直面していますが、本市の未来に向けて確固たる「礎」を築くため、各種施策にしっかりと取り組み、誰もが希望と愛着を持てる「温か笑顔の東温市」の実現に向け、全力前進していきます。



温か笑顔の東温市
市の未来に向けて
確固たる「礎」を築いていく

▲建設中のCRO x SPO東温サッカーグラウンド